

**財団法人函館地域産業振興財団**  
**平成23年度 事業計画**

**【基本方針】**

日本経済は、米国のリーマンショックをきっかけに大きく落ち込みましたが、その後、平成21年の春頃から回復方向に転じ、昨年の夏頃までには、新興国・資源国の景気拡大を背景とする輸出・生産の増加や政府の耐久消費財に対する販売促進策の効果もあって改善が図られてきました。しかし、ここに来て家電等のエコポイントの変更に起因する購買力の落ち込みや新卒者雇用の低水準などに見られる景況の一服感もあり、回復基調が鈍化する兆候が窺われます。

北海道においては、先般の国政調査の速報値で道内主要都市の人口数が軒並み減少する中で、札幌の一極集中が益々進行する結果が表れております。

北海道は、平成23年度は経済・雇用対策に重点を置いた予算編成を行うこととしておりますが、一方、函館市においては、扶助費が過去最大の計上額となるなど、地域を取り巻く景況は依然として厳しい環境にあります。

こうした中、当財団は、函館地域の企業等のニーズに即した各般の支援事業を推進し、新事業の創出に係る地域の中核的支援機関として産業振興・活性化を図るとともに、北海道立工業技術センターの事業展開を通じて地域の高度技術化にも鋭意取り組んでいく考えであります。

平成23年度の予算編成については、長引く円高基調の中でこの先の運用益にあまり多くを期待できない状況にありますが、義務的経費の節減に努める一方、地域企業に対する助成事業等については平成22年度と同水準の予算額を計上し、引き続き企業支援に重点を置いて事業を推進いたします。

また、外部資金による事業については、文部科学省の補助事業である函館マリンバイオクラスターが中間年を迎え、一層の成果創出に総力を結集するとともに、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を実施するほか、北海道や地域自治体が進める事業についても積極的に連携・協力を図ってまいります。

地域経済が益々厳しさを増す中、地域の産業支援機関としての当財団が果たすべき役割は、よりその重みが増してきているものと思います。

今後とも、地域の産業振興・活性化に向け、各関係機関とも更なる連携協力を深め、総合的な支援機能を有する機関としての使命実現のため、努力してまいります。

**【事業重点項目】**

- 1 高度技術の開発、移転による新事業の創出支援
- 2 各種資金助成による地域の産業振興、活性化の促進
- 3 産学官連携の一層の強化による函館マリンバイオクラスターの成果創出
- 4 北海道立工業技術センターの利用促進による地域の技術向上への寄与

(公益目的事業)

公1 高度技術開発支援事業

函館地域の産業振興、活性化を図るため、地域の企業等に対する技術研修、研修指導や研究開発費等に対する助成のほか、大学のシーズと企業ニーズのマッチングをサポートしてクラスター形成の支援等を行う。

(1) 研修指導事業

目的

地域企業の高度技術の開発又は利用を促進するため、企業の経営者、技術者等に対し、産業技術研修や指導、助言等を行う。

また、工業技術センターの研修事業等との連携による研修を実施する。

事業概要

区分	事業内容等	期間	定員	回数
産業技術研修	セミナー、実技研修会の開催	1日	20～50人	3回
技術コンサルティング	技術コンサルタント、デザイナーの派遣によるコンサルティング	1日	3企業	3回
研修生受入れ	工業技術センターにおいて、地域企業等から研修生を受入れ指導する。			随時
科学情報の提供	J D R E A M等を利用した特許情報の提供			
異業種交流推進	地域異業種交流活動の支援			

事業費

2,800千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		2,800
事業費合計額		2,800

(2) 研究開発助成事業

目的

高度技術の開発の促進や高度技術を利用する企業等の育成を図るため、函館地域の企業が高度技術、新製品の研究を行う場合に研究開発費の一部を助成する。

事業概要

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象事業

高度技術、新製品の開発に関する試作研究及び基礎研究事業

(ウ) 対象経費

試作研究事業に係る原材料、副資材等の購入経費その他財団が認める経費

(エ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、限度額は1件当たり3,000千円

事業費

9,291千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		9,291
事業費合計額		9,291

(3) 技術者研修助成事業

目的

企業の研修活動を助成促進することにより、地域企業の技術者等の育成及び地域への技術移転を進めるため、函館地域の企業に対し技術者等の研修に要する経費の一部を助成する。

事業概要

地域企業において、技術者等を大学、研究機関、企業等に派遣し、高度技術に係る研修を行わせようとする場合に必要となる経費の一部を助成する。

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象経費

研修に要する旅費、滞在費、その他財団が認める経費

(ウ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり500千円までとする。

事業費

1,000千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		1,000

(4) 自主研究開発事業

目的

地域のニーズに根ざしたテーマにより財団独自の研究開発を行って、その成果を地域企業に技術移転し、起業化の推進に役立てる。また、企業が、新製品開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための開発支援を行う。

事業概要

区分	事業内容
自主研究開発	バイオテクノロジー分野、新素材分野関連のテーマについて研究開発を行う。
企業課題対応研究	企業が新製品開発を行う際に必要な初期段階のフォローアップとして、試作・検討を行う。

事業費

3,000千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		3,000
事業費合計額		3,000

(5) 産学官連携クラスター支援事業

産学官連携型クラスター整備事業

(ア) 目的

地域が有する技術、ノウハウ、企業などの産業力と大学等が有する知的資源を積極的に活用しながら、地域が主体となって新たな産業創出をプロデュースし、これを事業化するための支援を行う。

(イ) 事業概要

地域産業プロデューサーを設置して地域の生産現場や研究現場で調査等を実施し、ビジネスへ発展する可能性のあるプロジェクトの創出、開発検討等を実施する。

- A 市場ニーズに対応するため、企業、大学への訪問調査
- B 企業ニーズと大学等のシーズとの組み合わせ
- C プロジェクト調査の検討（特許調査、委託研究、簡易試作）

(ウ) 事業費

8,608千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	ノーステック財団	5,310
委託料		
その他		
財団負担		3,298
事業費合計額		8,608

(6) 事業共通費用

財団活動PR事業

(ア) 目的

財団の支援制度や工業技術センターの各種事業のPRを積極的に行い、工業技術センターの利用を促進する。

(イ) 事業概要

区分	事業内容等
国際科学際 2011 への参加	「健康」関連の技術を中心に工業技術センターのPRを行う。
研究成果品等のPR事業	渡島・檜山管内の関係機関、企業等を訪問し、工業技術センターの利用促進を図る。
財団WEBサイトの活用	道南の中小企業の紹介等を財団WEBサイトで行う。
その他	パンフレット作成

(ウ) 事業費

1,119千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,119
事業費合計額		1,119

公2 高度技術研究開発等推進事業

函館地域の高度技術化や技術シーズの蓄積のため、地域の産業構造を踏まえ、かつ、産業ニーズに即した先端技術分野における研究開発及び北海道立工業技術センターの業務（試験分析、技術相談等）を北海道、函館市から受託して行うとともに、当該施設の指定管理者業務を通じて、施設機能の一体的、効果的な運営により、地域の産業振興、活性化を図る。このほか、地域の企業等や他の試験研究機関との共同研究の実施、更には国の機関等が募集する競争的外部資金による事業についても積極的に応募して、地域全体としての技術的な底上げを図る。

(1) 研究開発事業

高度技術開発・応用研究事業

(ア) 目的

地域企業の技術高度化や技術シーズを蓄積するために、地域ニーズを踏まえた先端技術分野における基礎及び応用技術の研究開発を推進する。(10テーマ)

(イ) 研究開発テーマ

A 食料品製造業における工学的インプルーブを適応した自動化に関する調査研究  
(H23～25)

B 水産・海洋産業向け水中無線通信技術の研究 (H22～24)

C 傾斜機能耐摩耗工具材料の開発 (H21～23)

D バイオマスを利用した高分子材料の開発 (H23～25)

E 真空を応用した光機能材料の薄膜プロセスに関する研究 (H21～23)

F 食品加工プロセスにおける品質評価手法に関する研究 (H23～25)

G 食品の微生物制御に関する研究開発 (H23～25)

H 地域農水産資源の機能性探索に関する研究 (H23～25)

I 地域伝統食品の品質向上に関する研究開発 (H23～25)

J 素材特性を生かした地域水産資源の高付加価値化に関する研究開発 (H21～23)

(ウ) 事業費

6,076千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	5,696
その他		
財団負担		380
事業費合計額		6,076

起業化支援研究等推進事業

(ア) 目的

地域企業の起業化を目的とした共同研究や大学等の学術研究機関の研究成果等を地域企業に技術移転し、大学等との共同研究を円滑に実施するため、研究課題の企画調整及び関係機関との連絡調整を行う。

(イ) 事業費

354千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	354
その他		
財団負担		
事業費合計額		354

地域産業化支援事業

(ア) 目的

大学や工業技術センターの技術シーズについて、地域企業への移転促進のための研究開発に取り組み、新製品や新事業の創出を図る。

(イ) テーマ

A 発酵技術による低利用水産資源の高付加価値化に関する研究開発

B 超微粒子超硬材料の製造技術と製品化に関する産業化支援研究

(ウ) 事業費

1,783千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,783
事業費合計額		1,783

研究開発促進事業

(ア) 目的

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産権の出願等の促進及び研究員の資質向上を図る。

(イ) 事業費

1,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		1,000

(2) 試験分析事業

目的

試作品や製品等の品質評価のために地域企業からの依頼を受けて試験分析を行い、製造工程の見直しや技術力の向上を図る。

事業概要

細菌数測定、強度試験、定性元素分析、一般成分分析など

事業費

1,193千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	1,193
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,193

(3) 技術相談事業

目的

企業等が行う新製品の開発や製造工程等における技術的諸問題を解決するための技術相談を行う。

事業概要

区分	事業内容
個別技術相談	工業技術センターにおいて、技術相談の申込みのあった企業から個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。
巡回技術相談	企業を訪問して個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。

事業費

1,241千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	1,241
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,241

(4) 研修事業

目的

地域企業の技術の高度化を図るため、先端的な技術及び基礎・応用技術の修得を目的とした実践的な研修を行う。

さらに、企業における技術的課題の多様化に対応するため、個別密着型で、かつ、技

術移転機能を重視した個別技術研修を行う。

#### 事業概要

区分		定員	テーマ数
一般技術研修	短期	20～100名	6
個別技術研修		50名	5分野10回

#### 事業費

1,243千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	943
委託料		
その他		
財団負担		300
事業費合計額		1,243

#### (5) 技術情報提供事業

##### 目的

地域における新製品開発や技術改善を行う環境を整備するため、日本工業規格(JIS)や工業技術に関する専門図書の閲覧のほか、外部機関を活用した技術情報の提供を行う。

##### 事業概要

工業技術情報などについてのデータ及び図書による情報提供を行う。

##### 事業費

1,126千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	1,126
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,126

#### (6) 外部資金による研究開発事業

##### 受託共同研究開発事業

##### (ア) 目的

地域企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を行う。

##### (イ) 事業費

30,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	民間企業等	30,000
財団負担		
事業費合計額		30,000

##### 地域資源活用新商品開発支援事業

##### (ア) 目的

平成15年度から平成20年度まで実施した都市エリア産学官連携促進事業により蓄積された技術及び地域資源を活用して、地域企業による地域資源活用型新商品の創出を図る。

##### (イ) 事業概要

新商品開発に関する試験・分析・試作等の支援

(ウ) 事業費

13,409千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	13,409
その他		
財団負担		
事業費合計額		13,409

函館マリンバイオクラスター事業(地域イノベーション戦略支援プログラム事業)  
「函館マリンバイオクラスター～UMI(Universal Marine Industry)の  
グリーン・イノベーション～」

(ア) 目的

地域の自立化を促進しつつ、国際的に強み・特徴のある研究ポテンシャルや技術的にコアとなるシーズを活かしてグローバルな展開を図ることにより、国際競争力を有する地域クラスターの育成を図る。

(イ) 事業概要

A 研究開発

海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーを総合的に研究開発し、持続的に発展可能なマリン産業クラスターを形成する。環境を予測しつつ循環的に生産活動を発展させることにより、関連産業群の発展と沿岸の環境浄化・CO<sub>2</sub>高効率固定を同時に実現するとともに海洋由来食料生産モデルを戦略的に確立し、わが国の食料問題に貢献するほか、東アジアの生産拠点から環太平洋へと取組を発信・展開する。このため、次の4テーマの研究開発を推進する。

- a 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- b 高機能性物質を含有する北方系メガベントスの自立型バイオファームング
- c メガベントスの生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
- d 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発

メガベントス：水域に生息する大型底生魚介類(海藻類、チョウザメ等)

B 産学官連携体制の強化のための活動等

クラスター拠点の形成、広域的な産学官ネットワークの構築及び事業化推進を図るため、各種の関連事業を実施する。

C 成果育成・技術移転

クラスター事業の周知と共同研究事業への参画呼びかけを目的とし、関連業界や研究機関を対象とした事業紹介、講演会、普及事業等を実施する。

(ウ) 事業費

267,815千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	16,815
	文部科学省	250,000
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		267,815

戦略的基盤技術高度化支援事業(平成23年度)

(ア) 目的

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する革新的かつ



ハイリスクな研究開発等を促進する。

(イ) 事業概要

A. 「3D-E L ; 無機ELシートの3次元一体成形による操作パネルの開発」

( 継続 )

平成21年度に行った3D-E Lの成形実験に基づき、量産化に不可欠な課題である成形時間の短縮、多様なデザインにおける金型設計検証、インサート成形技術の確立、3D-E Lシートの耐久性改善、電極端子の引き出し構造の確立、品質検査法の確立等を目指す。

B. 「高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発」( 継続 )

「マイクロ波液中プラズマ法」という新しい技術を用いて、高純度金属ナノ粒子の製造・量産化への研究開発及びその金属ナノ粒子をペーストに加工する最適条件の探査を行い、より高品質で安価な金属ナノ粒子ペーストの提供を目指す。

(ウ) 事業費

51,364千円

(内訳)

ア. 「3D-E L ; 無機ELシートの3次元一体成形による操作パネルの開発」

21,368千円

イ. 「高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発」

29,996千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道経済産業局	51,364
その他		
財団負担		
事業費合計額		51,364

(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

目的

北海道立工業技術センターの指定管理者業務を行う。

事業概要

北海道立工業技術センターの会議室・研修室及び試験分析機器の貸し出し、使用料の徴収、施設設備の維持管理、見学者・来客者への対応等の業務を行う。

事業費

20,601千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	北海道(負担金)	20,601
財団負担		
事業費合計額		20,601

(8) 事業共通経費

広報等事業

(ア) 目的

工業技術センターの事業内容、研究開発成果等を地域内外へ広くPRし、利用拡大を図る。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
広報	パンフレット、業務報告書の発行 「HITECニュース」のホームページでの提供
成果の展示	先端技術及び研究開発成果の展示を行う。

(ウ) 事業費

860千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	860
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		860

公3 地域産業活性化支援事業

地域の企業等の起業化、市場販路開拓等に対する助成、コーディネート等の支援のほか、函館市のインキュベータ施設の指定管理者業務により、施設管理を通じて、起業化をサポートするとともに新規企業の誘致活動の支援を行って産業集積、活性化を図る。

(1) 起業化助成事業

目的

工業技術センターとの受託・共同研究等や財団の低利融資等により蓄積された技術シーズを地域企業等が起業化に向けて行う事業に対し、その経費の一部を助成する。

事業概要

(ア) 対象企業

道内の中小企業者等(中小企業の組合等、4社以上の企業グループ等)又は、財団が特に支援の必要があると認めた起業化を行おうとする中小企業又は個人であって、次のA又はBのいずれかに該当するもの。

A 道内にあって製造業又はソフトウェア業を営んでいる者で、次の要件を満たすもの

- ・高度技術の開発又は利用を企業経営の主要目的としているもの
- ・高度技術の開発又は利用の実績のあるもの
- ・高度技術の開発又は利用に必要な技術的能力、経営能力を有するもの

B その他高度技術の開発若しくは利用を行う者又は高度技術の開発若しくは利用を行おうとする者で、財団が特に認めたもの

(イ) 対象事業

- ・商品・デザイン開発事業
- ・情報収集事業
- ・能力開発事業
- ・市場開拓事業
- ・その他地域技術シーズの起業化のための事業であって、財団が特に必要と認めたもの

(ウ) 対象経費

原材料費、副資材費、治具工具費、外注加工費、技術指導費、委託費、人件費(ソフトウェア業に限る。)その他財団が認めた経費

(エ) 助成額

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり5,000千円を限度とする。

事業費

9,401千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		9,401
事業費合計額		9,401

(2) 市場販路開拓等事業

地域技術・製品市場販路開拓事業

(ア) 目的

地域特有の技術シーズ・新製品等の市場、販路開拓のため、北海道技術・ビジネス交流会等へ出展するほか、企業が各種展示会へ出展する際の費用の一部を助成する。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
北海道技術・ビジネス交流会	函館地域ゾーンを設け、工業技術センターの研究結果、地域企業の新製品、技術の紹介、商談
北洋銀行インフォメーションバザール	函館地域の企業の新製品、技術の紹介
スーパーマーケットトレードショー	函館地域の企業の新製品、技術の紹介

(ウ) 事業費

5,435千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		5,435
事業費合計額		5,435

出展支援事業

(ア) 目的

函館地域内で製造業、ソフトウェア業を営む企業等が道内外のビジネス交流会等へ出展する場合の出展経費の一部を助成する。

(イ) 事業概要

対象企業：函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

対象事業：各種展示会への出展

対象経費：展示会に係る出展料、旅費、ブース装飾費用その他財団が認める経費

助成額：助成対象経費の2分の1以内で限度額は1社75万円

(ウ) 事業費

1,500千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,500
事業費合計額		1,500

販路拡大セミナー

(ア) 目的

販路開拓・拡大に関連した内容のセミナーを実施し、企業の販促活動を支援する。

(イ) 事業概要

事業内容等	期間	定員	回数
販路開拓・拡大セミナーの開催	1日	50人	1回

(ウ) 事業費

653千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		653
事業費合計額		653

(3) 起業化促進事業

起業化コーディネート事業

(ア) 目的

函館地域において新分野進出や起業化を行おうとする企業に対してコーディネートを実施し、企業活動を支援する。

(イ) 事業概要

各種のビジネスコーディネーターの招聘や企業が行う起業化活動に随行し、起業化へ向けた活動支援を行う。

(ウ) 事業費

786千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		786
事業費合計額		786

起業化スキルアップ研修事業

(ア) 目的

地域企業が新製品開発に必要な技術を習得するための実技研修会を実施する。

(イ) 事業概要

区分	期間	定員	回数
実技研修会	1日	12人	2回

(ウ) 事業費

436千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		436
事業費合計額		436

ものづくり学習塾事業

(ア) 目的

次代を担う児童を対象に科学実験講座を実施する。併せて、ものづくり企業の見学会を実施する。

(イ) 事業概要

区分	期間	定員	回数
科学実験講座	1日	40人	2回
函館地域ものづくり企業見学会	1日	40人	2回

(ウ) 事業費

796千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		796
事業費合計額		796

起業先進地調査事業

(ア) 目的

起業に対し特色的な事業展開を行っている機関等を調査し、地域企業の新しい効率的な支援方法を調査する。

(イ) 事業概要

今後の起業支援や第二創業の促進を図るために、起業が活発な先進地の視察調査を行う。

(ウ) 事業費

270千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		270
事業費合計額		270

(4) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市産業支援センター指定管理業務

(ア) 目的

函館市産業支援センターの指定管理者として、高度な技術を要する研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成して、特色ある企業の創出と地域産業の発展に資する。

(イ) 事業概要

- A 起業化に関する事項全般並びに建物及び機器等の維持管理・保守点検等を行う。
- B デザイン開発室を利用して起業に役立つパソコン実技研修を開催し、スキルアップをめざす起業家への支援活動を行う。
- C このほか、インキュベーションマネージャー(IM)等による、入居者や卒業生等に対する支援や育成を行う。

(ウ) 事業費

20,571千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	20,571
その他		
財団負担		
事業費合計額		20,571

産業支援センター独自事業

(ア) 事業概要

施設入居者の研究開発製品やノウハウ等を発信するためのビジネス機会として、ビジネス EXPO 等へ参加し、新規顧客の開拓や販路の拡大を図る。

このほか、入居施設の利便性向上や入居の需要喚起のための調査等を実施する。

(イ) 事業費

857千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	雑収入	857
財団負担		
事業費合計額		857

(5) 地域資源活用普及等支援(新商品販売チャンネル支援)事業

目的

都市エリア産学官連携促進事業や地域の中小企業との共同研究等による、地域資源を活用した多数の新商品について、広域的な販売促進活動の支援を行い、地域企業の販売チャンネルの拡大を図る。

事業概要

(ア) 地域資源を活用した新商品の販売促進活動

(イ) 事業成果品に関するマーケティング活動

(ウ) 地域ブランド形成の支援活動

事業費

12,180千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	12,180
その他		
財団負担		
事業費合計額		12,180

(6) 新事業展開等促進事業

目的

地域の金融機関と連携し、経営環境の悪化しつつある中小企業の早期経営改善支援を行うとともに、新事業展開を図る企業を支援するため、ビジネスプランのフォローアップ等を行う。

事業概要

企業の経営相談、再生可能な中小企業の経営改善計画の作成を支援する。

事業費

5,357千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	4,936
その他		
財団負担		421
事業費合計額		5,357

(7) 広域的産業立地支援事業

目的

企業立地の取り組みを支援し、地域産業の活性化を目的とする「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称：企業立地促進法)が平成19年6月に施行されたことを受け、平成20年2月14日に、函館圏をエリアとする2市1町(函館市、北斗市、七飯町)及び関係団体は函館地域産業活性化協議会を立ち上げ、基本計画(平成20年～25年度)を策定し、同年6月16日に経済産業省等関係省庁の同意を得た。

この基本計画では、国の支援策を有効に活用しながら、水産や農業に恵まれた自然条件や活発な産学連携の取り組みなどを活かし、「水産・海洋関連産業」、「農業関連産業」のさらなる集積と活性化を目指すほか、道央圏の自動車産業の成長を見据えた「機械金属関連産業」、高等教育機関との連携による人材供給基板を有する「情報技術・情報サービス関連産業」の新規立地と高度化を図ることとしている。

事業概要

首都圏に企業誘致推進員を配置し、企業誘致活動を続けるほか、平成22年度に引き続き、首都圏における企業誘致セミナーの開催を行う。

事業費

9,444千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	国	0
委託料		
その他	函館市、北斗市、七飯町	9,444
財団負担		
事業費合計額		9,444

(8) 広域的産業集積活性化支援事業(北海道地域バイオ産業集積活性化活動事業)

目的

道内におけるバイオ産業集積地である道央、十勝地域と連携して、当地域における技術開発の成果を地域外に情報発信することにより新製品開発、新事業や新規企業の創出を加速し、販路の開拓、市場の拡大を図る。

事業概要

函館地域におけるバイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、道央、十勝地域などと広域連携によるネットワーク活動を充実するとともに、参加企業の技術情報等を発信するほか、当地域で推進してきた文部科学省の「知的クラスター創成事業」をはじめとする多数の研究開発成果等を各種の展示会へ出展して、技術情報の収集や販路開拓を図る。

事業費

4,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道経済産業局	4,000
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		4,000

(その他事業)

他1 債務保証低利融資事業

(1) 債務保証事業

目的

函館地域における高度技術に立脚した産業開発を促進するため、企業が高度技術の開発や高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金の借入れについて債務保証を行い、融資の円滑化を図る。

事業概要

(ア) 対象企業

地域内の企業で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象事業

製造業及びソフトウェア業を営む企業が行う現在の技術水準から見て新規性のある事業で、対象要件に該当するもの

(ウ) 対象経費

研究開発のために必要な原材料、副資材、機械設備等

(エ) 保証額及び保証率等は、それぞれ所定のとおり

(2) 低利融資事業

目的

企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金について、金融機関を通じて融資を行う。

事業概要

(ア) 対象企業、対象事業及び対象経費

債務保証事業と連動させて行うものとし、対象企業は、いずれも債務保証の場合と同一とする。その他の要件は、それぞれ所定のとおり

(3) 事業費

5,716千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		5,716
事業費合計額		5,716

他2 IT支援事業施設管理運営事業

(1) 目的

函館市から委託事業として、事業未経験のスタートアップ段階の情報系起業家を対象としたビジネス・インキュベーション施設である「eスペースはこだて」の管理を行う。

(2) 事業概要

「eスペースはこだて」の運営、使用スペース及び機器等の維持管理等を行う。

(3) 事業費

2,519千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	2,519
その他		
財団負担		
事業費合計額		2,519



